

～東北の「今」を知り全国で復興を支えつづけるために～

2016年は、東日本大震災の発生から5年が経過し、6年目に入る年。政府の復興集中期間が終了し、これまで地域に伴走してきた多くのNPO/NGO/企業が寄付金の枯渇などの理由から現地から撤退し、応援のカタチを変えていく節目の年でもあります。一次産業や地域経済の衰退、現役世代の減少、地域全体の少子高齢化など震災前から眼前に横たわっていた地域の課題が、震災により10年、20年と前倒しに襲いかかったと言われる被災地域。この究極とも言える状況をどうしたら乗り越えられるのか。この5年間、絶え間なくその答えを探し求め行動に移してきた人々や団体のチャレンジの中から、突破口となるヒントを考えていきます。

特集

東北から生まれる新しいチャレンジ

生産者と消費者をつなぐコミュニティの創造
海ある暮らしを子どもに伝え、多世代で楽しい地域をつくる
ふくしまの海から始まる新しい「持続可能な漁業」
人と地域を小規模・再生可能エネルギーでつなぐ

データ集／活動団体リスト
支援のあり方を考える-支援者対談／インタビュー
まとめと考察

特派員レポート

岩手：俺のお正月

宮城：現地会議報告

福島：原子力災害によって分断された地域コミュニティ-避難解除と子どもたち-

information

第12回JCN現地会議in宮城

第12回JCN現地会議in岩手

第11回JCN現地会議in福島

6年目を迎えた東北の今

「Walk with 東北」プロジェクト

JCNにご参加ください

おわりに／協働の方法

特集 東北から生まれる新しいチャレンジ

課題先進地としての東北

今の東北の地は日本各地がこれから直面する大課題の渦中にいます。それらは、急速な人口減少と超少子高齢化／地域社会における生活困窮の顕在化／一次産業の危機の他、被災地特有の災害時の居住確保・生活再建の苦難／原子力災害の中での地域復興／風化／支援の打ち切り／地元支援団体の運営困難などです。しかしそれは同時に、希望と志を持って、新しい価値観と手法で困難に立ち向かおうと尽力する、課題解決のフロンティアでもあるといえます。

地域と都市の関係性の見直しと強化

震災の後、本当に多くの日本人が東北の地に駆けつけ、あるいは遠方からできることを模索し、地域の人たちと一緒に、復興に向けて切磋琢磨してきました。そういった中、地元の人たちは、地域だけで何とかしようとするのではなく、地域と全国の資源、ニーズ、関係性をもう一度見直し、地域にしかないものを都市部が得意とするものと結び付けて、両者の価値を相乗的に高めニーズを満たし合うという視点を見出しました。例えば、農業や食の分野では、地域の生産者が都市部の消費者と直接的なつながりを持ち、自分たちの農業活動の価値を再び見つけ直し、都市部の消費者は、どこでどのような人たちがどんな想いで自分たちの食するものを生産してくれて

いるのかを理解する機会が多く生まれています。消費者が生産者を支える CSA（コミュニティが支える農業）の実現に向けた動きも各地で起こっています。こういった価値観の転換は、地方の一次産業従事者が、より生きがいを持って質の高いものをつくること、そして、都市部の消費者が、価値を認識しながらより満足度の高い消費活動を行うことにもつながり、それぞれの間に、より強い関係性を築くことにもつながっています。

小さくとも地域を活性化する事業をたくさん創る

震災によって、これまでの大量生産、大量消費に支えられた社会システムを真っさらな状態から建て直す必要に迫られる中、人々が、地域社会や人生にとっての本当の豊かさを見つめ直した結果、小さくとも意味の大きな事業が生まれています。例えば、地域の資源をいかして、生活の基盤となるエネルギーを自給自足しようという、再生可能エネルギー導入の小規模プロジェクトが、地域の住民を主体にして立ち上がっています。大きな利益は生まないものの、人々を癒し、未来につながるアイデアや行動を生み出すコミュニティカフェやコワーキングスペースも、地域に活力を与える場として各地に誕生しています。これは、地域を大切に想う、希望とエネルギーに満ちた人たちが、震災後に誕生した数多くの NPO や住民団体の活動の賜物とも言えます。

これからの課題

本特集では、以下の4つの観点に着目しました。

1. 生産者と消費者、地域と都市の関係性の再構築

人の生命機能を根底で支える「一次産業」と「食」。利益や利便性が最優先される現代の市場においては、流通システムが発達し、ネットやコンビニエンスストアで、誰でもいつでも農産品が購入できる中、生産者と消費者の関係性がますます希薄になっています。生産者もこれまでの農協や漁協を仲買とするシステムを介しては、生計をたてるのが厳しくなりつつあり、農協・漁協改革と共に、ネットを活用して、直接消費者に商品を販売する新しい販路も拡大しています。生産者と消費者のつながり／地方と都市部のつながりづくりは、一極集中と過疎化のバランスを回復する鍵になるかもしれません。

2. 自然とのつながりの回復と地域プライドの育成

海や津波は生活の一部であった東北沿岸地域。千年に一度といわれる大災害の影響により、海や自然への恐怖心が子どもたちや親にも広がりました。現代の生活様式の変貌もあり、自然と住民との関係はますます希薄になっています。これと同時に、地域への誇りも次第に失われつつあり、人口流出に拍車がかかっています。地震や津波以外にも、台風、洪水、竜巻など自然の驚異と隣り合わせの日本社会において、幼少期から自然と触れ合う体験を持つことは、大人になってからの考え方や行動に大きく影響を与え、地域へのプライドを持つ上でも大切です。

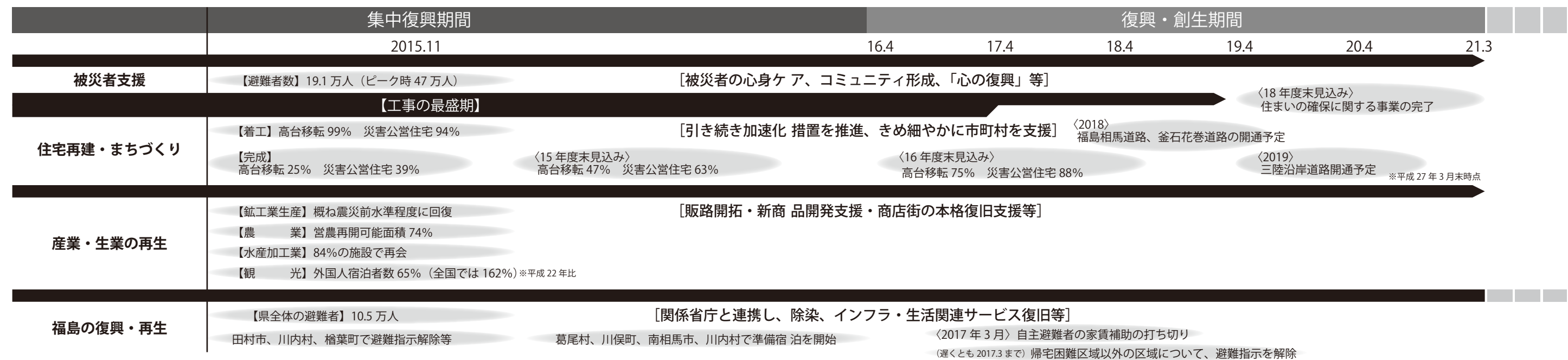
3. 持続可能な一次産業の実現

東北の沿岸地域における仕事、食、文化を歴史的に育んできた漁業・農業。津波や放射能被害で大打撃を受け、営業・出荷制限をかけられ、補助金で何とかしのいでいる現場も多く存在します。担い手が転職して、再建で重い借金を抱えた結果、事業再建をあきらめざるを得ない漁業者・農業者も少なくありません。その様な中、日本の食卓を支え、基幹産業として地域を支えてきた漁業・農業を復活させるようと前向きに取り組んでいる人たちもいます。こういった活動は、すべての日本人に大切な視座を与えます。

4. 循環型エネルギー社会を普及させる

エネルギー自給率約4%の日本。地球環境の限界や再生可能エネルギーへの転換という意味でも、福島および日本全土において、原発に替わる、地域資源を活用した再生可能エネルギーへの期待が高まっています。固定価格買取制度の導入等制度や・市場の変化もあり、復興地域づくりの現場で、自然エネルギー導入の意欲が高まっています。メガソーラーを筆頭とする大手企業による大規模事業だけではなく、地域住民による太陽光、食用油を利用したバイオ燃料、バイオマス、小水力電等の小規模発電の取り組みも増えてきており、地域資源の見つけ直しが進み、多様なエネルギーへの関心が高まっています。お金さえ払えば、スイッチひとつで届くと考えられてきた電力を、自分たちで発電する、地域循環型エネルギーの推進に置き換えていこうという声が高まっているのです。

震災からの復興に向けた道のりと見通し（復興庁資料より※数値・時期等は未精査）



タイプ別解説
1

生産者と消費者をつなぐコミュニティの創造

東北地方は長きにわたり食糧を始めとする資源を中央へと供給する立場でした。高度経済成長期以降、労働力の供給という点でそれは一層顕著になり、地方から都市への人口流出が加速しました。その中に根差してきた「都市」と「地方」の分断した社会。いま、「食」という切り口でその分断をつなごうとする挑戦が幕をあけました。(文責：中野圭)



生産者と消費者がリアルに交流を持つ場が各地で行われている。写真は岩手県の漁業者にホタテのむき方を教わる様子。



食べ物付き情報誌「食べる通信」。生産者がつくりあげたこだわりのものを頭でも舌でも味わうことができる。

背景とこれまで

東北地方では東日本大震災以前から過疎化・少子高齢化が進行しており、震災を契機にそれが加速・顕在化したと言われています。その一方で被災地には、多くのボランティアや復興事業従事者、観光客が訪れ、地域住民が外部の方と交わる機会も飛躍的に増えました。こうした交流の中から、地域に根差す新しいチャレンジの種が生み出されています。

【都市と地方】

東北のみならず「地方」と呼ばれる田舎は、様々な意味合いで都市への資源供給を担ってきました。食糧、労働力、エネルギーといった生活に欠かせない多くのものが地方から都市へ供給されています。特に高度経済成長期以降は、都市の発展に貢献する多くの優秀な人材が地方から流出し、過疎化と少子高齢化の引き金となっています。中央に集中する資源と、地方から失われていく活力を背景として「都市」と「地方」は分断していきます。豊かさの象徴がモノであっ

た時代に、地方での素朴な暮らしは否定され、「消費活動によって物欲を満たす」という都市が育んだ価値観が、「幸福感」を支配してきました。しかしながら、バブルの崩壊以降、経済成長至上主義は転機を迎え、必ずしもモノに満たされることを最優先としない、価値観の多様化が進みました。そこで見直されてきたのが地方での暮らしです。

【生産者と消費者】

「都市」と「地方」の分断をよりミクロで観察すると「生産者」と「消費者」の分断があります。特に食という点において一次産業から三次産業までの分業が進み、消費者は自分が口にしている食材がどのように生み出されているのかを考えなくなっていました。その傾向は消費者のみならず生産者も同様であり、誰がどう食べるものかを意識することもないシステムの中で、恩恵を受けてきました。こうして地方の生産者と、都市の消費者は交わることなく歩んできたのです。

課題と必要になる支援

●地方からの人口流出を食い止めること

被災地で活動しているさまざまな支援関係者から話を聞くと、最大の課題としてあげられるのが「人材不足」です。地域に求められていることや、やらなければいけないことは見えていても、誰がやるのかが見えてこないためにとん挫した地域行事も多くあります。ただしこれを一口に「人材不足」と片づけることなく、どのような人材がどのくらい足りていないのかという点をとにかく具体的にあぶり出すことが求められます。その整理をするところも外部支援の貴重な役割です。

●都市・地方、双方の「コミュニティ」の課題の掛け合わせによる解決

被災地において支援の大きなテーマの一つとして「コミュニティ形成」が掲げられています。仮設住宅の中で取り残される人たちのコミュニティ。新たな居住地で、隣近所と一から構築していくコミュニティ。被災した人、被災していない人が混在する地域での住民間の心理的な溝を埋めるためのコミュニティなどです。コミュニティ形成は人間関係が希薄な都市部でも深刻な課題であり、そうした都市と地方の課題を掛け合わせることから生まれる解決もありそうです。

現場からのインタビュー 協力：NPO 法人東北開墾 高橋博之さん、阿部正幸さん

.....

NPO 法人東北開墾

食を通して都市と地方、生産者と消費者をつないでいくことで、一人ひとりが暮らしを取り巻く環境へ主体的に参画していく社会を目指して、平成 25 年 5 月に設立、同年 10 月に NPO 法人化しました。岩手県花巻市を拠点としながら、食べ物付き情報誌、「食べる通信」の発行を活動の軸に据え、今では全国をフィールドとして活動しています。

対応している課題

生産の現場と消費の現場がかけ離れてしまったこともあり、「都市」と「地方」という構図が生まれ、双方が分断してしまいました。しかしながら地方には地方の課題があり、都市には都市の課題があります。特に食は顕著で、第一次産業の生産者は社会的地位が低いレッテルを貼られているし、都市では関係が希薄化する中で自分の居場所を持っていない人が増えています。それぞれの課題を分断した構図の中で取り扱うのではなく、相互に作用するものとして取り扱っていくことが必要です。

主な活動

「東北食べる通信」という食べ物付き情報誌の発行をしています。定期購読をすると毎月こだわりの食材を、てがける生産者がどのような想いや手法でつくっているかをまとめた情報誌と共にお届けします。読者は、自分が口にするものを、頭と舌で理解することができるのです。生産者と購入者が交流できる Facebook グループも作成しました。消費者はそれまで考えもしなかった生産現場のストーリーを情報として得られると同時に、生産者も、自分が作ったものが誰にどうやっ

て食べられているかを知ることができます。

また、消費者が生産者に月々の会費を支払い生産物を継続購入することで農家を支援する農家会員制度、CSA (Community Supported Agriculture) の普及にも力を入れています。

組織運営上の課題

購読者数は東北食べる通信で 1500 人。それなりの数ですが、マクロでみると、社会の価値観と実際の行動を変化させるには時間がかかり、継続的にこの活動に携わってくれる人が必要です。都市の企業から一定期間若手社員を送り込んでもらうことで我々もマンパワー不足を解消。送り込まれた人も、主体的で創造的な事業運営を体験することで生産者・消費者双方の立場の理解を深め企業人としての成長が促されるなど、双方にとってのメリットを実現できます。

今後の展望

「食べる通信」は全国各地で「リーグ制」での展開が始まっています。先日、有明のり漁師から、被災地宮城県ののり漁師の話を聞きました。震災を契機に都市部から様々な方が様々なかたちで東北を訪れましたが、その支援者はつまり消費者と同じ。だから宮城県ののり漁師は消費者を語れるが自分たちは語れないと言うのです。だからこそ、そこで生まれたつながりを一時的なものにせず、持続させていくことが必要です。価値観を変えるのは、資金も制度変更も必要ないが、難しい。そこに都市と地方の住民がともに取り組んでいくことが、東北にとって、日本にとって新しいチャレンジとなります。

タイプ別解説
2

海ある暮らしを子どもに伝え、多世代で楽しい地域をつくる

震災と津波被害により、東北の沿岸部の暮らしに欠かせない海と住民との関係に距離が生じました。子どもたちに漁業や海遊びの体験を提供し、海と共にある地域の未来を考えるきっかけをつくる。気仙沼本吉町で生まれた、海に触れ地域への誇りを取り戻していく地元主体のチャレンジを紹介します。(文責：池座・三浦)



地元の子も達本吉の海でイカダ体験をする様子(写真提供:NPO 法人はまわらす／公益社団法人シャンティ国際ボランティア会)

背景とこれまで

遠のいた、海との精神的・物理的距離

世界三大漁場“三陸沖”を有する東北沿岸地域の人たちにとって、海は経済的にも文化的な意味でも、かけがえのないものでした。しかし、津波被害を目の当たりにし、その爪痕の中で長い歳月を過ごすうちに、住民と海や自然との関わりが薄くなっていると言われています。多くの漁業従事者が活動の中断を余儀なくされました。多くの地域で子どもたちが遊んでいた美しい砂浜はえぐられ、港周辺にはガレキも散在しています。沿岸付近の道路に大型車両が行きかい、家々、集落は内陸・高台に移転し、巨大防潮堤などの建設も進んでいます。このようにさまざまな局面において、住民、ひいては地域の未来を担う子どもたちと、海との距離が益々広がっています。

課題と必要になる支援

●海と住民との関係性の結びなおし

津波被害による心理的ショックなどから海への距離が遠のいた人たちへ、こころのケアや、海との心理的距離感を取り戻すきっかけづくりが求められています。自然体験やアートセラピー、心理セラピーなどを通じた「関係性の結び直し」のためのケアが必要です。また、行政の安全対策である防潮堤もまた、住民と海との距離を広げる要因にもなっています。東北では高さ10メートル前後、総延長370キロの巨大なコンクリートの防潮堤を建設する計画がありますが、住民の宝であった海の景観や資源が失われ、住民と海との更なる隔たりが生じるといった意見もあります。子どもや住民が安心して海と接することができるプログラムや、防潮堤や防災に対する住民内、住民と行政間での十分な議論、防潮堤建設後のケアなどが求められています。

●漁業の魅力を広め伝える

東北沿岸部を含め、日本全国の多くの漁業者は、食生活の変化や輸入魚・養殖業の増加による魚価の低迷、油の高騰などにより、漁業経営が困難な状況にあり、業界全体として担い手不足に悩んでいます。とくに東北では上記に加え、津波や原発被害によって、以前同様の漁業さえもが営めない状況に陥り、漁業の衰退が加速化しました。今後、漁業

や漁村の魅力を伝えていくための漁業体験や漁村民泊、新しい流通や販売・宣伝方法の開発や制度改革など、従事者にとって、漁業をより魅力的な産業に育てるための工夫が必要だと考えられます。

現場からのインタビュー 協力：NPO 法人はまわらす 笠原 一城さん

.....

特定非営利活動法人はまわらす

震災当初、わたしは気仙沼住民として地元気仙沼の復興に関わりたくと、震災直後から支援に来ていたNGO シャンティ国際ボランティア会（SVA）の気仙沼事務所に勤めました。

震災から3年目を迎え、SVAで培った経験やスキル、ネットワークを活かしながらも、地元住民による主体的な復興まちづくりをしていきたいと強く思うようになり、SVAからのサポートも受けながら2013年7月にSVAのもう一人の地元スタッフ畠山と私の妻と共に「子ども達に海と自然を感じてもらう」ことをテーマとした団体「はまわらす」（気仙沼本吉）を設立しました。

「正解を押し付ける」でなく、「体で感じてもらう」

はまわらすの取り組みとして、気仙沼の子どもたちを集めて海辺の暮らしを絵に描くワークショップの開催や、海藻染め教室、シーグラス探し、竹竿の手作りと釣り、鮭網やぶかぶかいかだ体験、地域の宝探しまちあるき、伝統文化体験などを実施してきました。「復興って何だろう」「豊かな暮らしってどんなだろう」「将来この地域でどんな暮らし方ができるのだろうか」などの問いを“体験”を通して子どもたち自らに感じ、考えてもらい、ゆっくりとでも良いので、自分自身の力で海や地域との関係性を築いてもらうことが重要だと考えています。

大人を巻き込む

質の高いプログラムができて、我々だけで完結しては意味がありません。子どもたちから意見を聞くことは当たり前ですが、企画の段階から地域のおじいちゃん、おばあちゃん、大人たちから意見を聞きながら一緒にプログラムをつくりあげていくように心がけています。

例えば、漁業体験やいかだ体験では地元の漁師さんを先生としてむかえ、地域の文化や歴史と共に育まれてきた生きた知恵・手法・想いを子どもたちや親御さんに伝えてもらいます。地元の大人たちに関わってもらうことにより、大人の生きがいや（少額ながら）収入にもなり、人とお金の地域循環や多世代での地域づくりが生まれます。ここで育まれる関係性や学びは、長い目で見た時に、必ず本吉地域や気仙沼、被災地域にとって大きな財産になると信じています。

今後の展望

はまわらすの活動は単に子どもたちに自然の素晴らしさを伝える活動ではありません。津波で子どもや親が海に接する機会が激減してしまった気仙沼の地で、子どもたちに大人と一緒に海・自然に触れてもらうことは、自分たち大人も「どうしたら子どもたちをもっと幸せにできるのか」「どうしたら子どもも大人も楽しく暮らせる地域になるか」を考え、実行に移すきっかけになります。この夢を実現するためにも、はまわらす自身も自立が必要です。とくに復興関連の助成などが激減すると予想される来年度以降の「組織基盤強化」が最大の課題と言えます。

今後は、地域住民だけではなく他地域、県外の人も参加できるようなプログラムを増やし、ファンづくり、寄付者・会員の獲得、地域内外の企業・NPOとの協働にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。最近では、はまわらすコミュニティを広げ深めていくために、「地域創造基金さなぶり」の助成金を活用し、返礼品「はまわらすキャンドル」を開発し、応援してくれた団体や個人の方々にお贈りしています。これからもしっかりと地域に根を下ろしていけるよう自立に向けた挑戦を続けていきます。

タイプ別解説
3

ふくしまの海から始まる 新しい「持続可能な漁業」

この先 5 年間で取り組みが進められていく「新たな地方創生モデル」と、国が責任を持ち、期間を定めず行われる原子力災害からの復興。この二つは、「福島海」で今、起こっている事を抜きにしては語れません。福島海で民間独自の放射能検査に取り組む「うみラボ」の事例と、福島の若き釣り船船長のビジョンを紹介します。(文責：鈴木亮)



うみラボ活動風景。福島第一原発沖調査で漁獲されるヒラメ。うみラボは、生物多様性アクション大賞 2015 復興支援賞を受賞した。

背景とこれまで

福島における農業と漁業の復興

震災前、東北の漁業における全国シェアは、例えば養殖ワカメ8割、サンマ／サバ類4割、水産加工品全体で33%ほどでした。農業・漁業・林業など一次産業の復興は、「東日本大震災からの復興の10年」における大命題。しかし福島におけるこの5年間は「経験のない原子力災害が引き起こしたコミュニティの混乱や分断が、一次産業の担い手たちの大事にしてきた「持続可能で多様性を守る地域の伝統的なやり方」や「新しい取り組みの芽」をガラリと変えた期間でした。

幸いにして農業においては、検査体制の確立から新たなブランド創造までを視野に入れた生産者・流通・支援企業・研究者・NPOの連携体制づくりまで、多岐にわたる取り組みが展開されました。1,000万袋の米の全袋検査で99.8%以上のお米が20bq/kg基準で不検出という結果を得られたことは、ひとつの到達点と言えるでしょう。一方で漁業では、

震災から5年たった今も30種ほどの海産資源が出荷制限され、部分的な試験操業に留まらざるを得ない状況です。

放射能測定データの重要性和り難さ

県や農家や民間の検査体制による膨大なデータと研究が相まって、日本は世界で最も「原発事故でどのような放射性物質の移動があり、どのような科学的・医学的・社会的そして心理的影響が起こるか」を知る国となりました。東日本大震災以降、気の遠くなるような忍耐力と情熱をもって地道に放射能測定を担ってきた人々の集めたデータのおかげで、復興・創生期間をどう設計していくかを議論する事が出来る状況ができたのです。「ふくしまの海」の放射能測定データも、そんな「有り難い」存在と言えます。しかし、農業と比較すると、データの質・量は圧倒的に少なく、世論の反応は過剰なほどにネガティブです。

課題と必要になる支援

●漁業における震災前・震災後の両方の課題に対応すること
震災前から乱獲・過剰競争下にある福島の漁業における資源管理／海産物消費のルール改善や担い手の高齢化／漁村のコミュニティ衰退の対策は必要とされていました。震災後、漁師／組合の廃業・衰退が一気に進み、港湾施設・加工施設の復旧、ブランドダメージ回復などが課題になりましたが、新規参入障壁もあり、復興の担い手がない現状があります。

現場からのインタビュー

協力：
釣り船「長栄丸」船長 相馬双葉漁業協同組合 理事／富熊地区代表 石井宏和さん

.....

うみラボ

浜通りに暮らす有志と研究者、漁業関係者がメンバーとなり、2013 年秋から東京電力福島第一原発沖で、魚の放射性物質検査を目的に活動。いわき市久ノ浜漁港を拠点に、釣り船「長栄丸」に乗り込んで調査を行い、いわき市の環境水族館「アクアマリン」で測定、データをウェブサイトで発信しています。

放射能測定データ提供や発信の場づくり

第一原発から 20km 圏内では、試験操業もなく、データが圧倒的に不足しているので、民間独自の視点で調査した福島県の海の放射性物質濃度を提供し、福島海を知り、伝え、考える機会を提供しています。福島県産で震災前に出荷していた魚は約 200 種。2015 年 11 月時点で 29 種の魚に出荷規制がかかっています。福島県では 69 種類の魚を小規模な試験操業で検査し情報を公開、いわき市も「いわき見える化プロジェクト・見せます！いわき情報局」を通して情報発信していますが、漁協独自の漁業者による調査に民間独自の情報発信も加わり、より多くの判断材料を提供しています。ふくしまの海のデータがつみあがれば、近隣の県も安心する機運につながり、福島県中でも、「いわきや相双は、ここまで安全になった」と言える根拠になりそうです。

主な活動

月に一度のペースで釣り調査／測定検査を実施しています。13 回目の 2015 年 10 月 17 日には第一原発沖 2 ～ 3km の地点と 10km の地点などで海洋土の採取と釣り（ヒラメ、マゴイ、クロソイなど）を行い、アクアマリンふくしまで測定を行いました。原発沖 10km の測定結果は 14 検体のうち、8 検体がセシウ

そのような状況を打開するために、資源回復が最も進んでいる「ふくしまの海」だから可能な、革新的な資源管理型漁業モデルづくりが模索されます。例として、参加型の放射性物質検査ワークショップ、一次産業連携ネットワークの構築、オリンピックを視野に入れた漁業者中心のブランド構築、あるいはオーナー制度やトラスト、資源管理と保護区の拡大、再生可能エネルギーや地域活性化とリンクした新しい漁業などです。

ム不検出(※1)、ヒラメで9～15bq/kg、クロソイで39.3bq/kgでした。原発沖2kmのヒラメ(56cm)でも不検出もありました。

今後の展望

この5年間漁をしていない福島海は、資源が回復し、資源管理型漁業を始める好機です。海外には「海のエコラベル」MSC(海洋管理協議会)があり、オリンピックの選手村では有機農産物と並び資源管理された魚の提供がスタンダードとされていますから、福島産をオリンピックに出す希望があります。

洋上風力発電施設は、一部の漁業者は漁場が狭められると反対しています。しかし、海洋保護区的な位置づけとして考えれば、周辺に浮漁礁を設置し、魚が育つ環境として期待できます。漁場は減るかもしれませんが、漁獲量は増えるかもしれないでしょう。

双葉郡や、浜通りの復興は、手を打たなければ未来はなく、震災前に戻そうとしても解決しません。持続可能な資源管理型漁業へのシフトにあたり、他県より魅力的なブランド力をつける必要があります。2017 年 3 月には多くの避難自治体の解除が議論されています。解除後には、請戸や富岡の漁港でも新たな情報発信が必要となるでしょう。

【備考】

※1：検出限界値 セシウム 137 で 4.36bq/kg、セシウム 134 で 8.83bq/kg

●いわき海洋調べ隊「うみラボ」

<http://umilabo.hatenablog.com/>

●福島県漁業協同組合連合会による放射能測定データ

<http://www.fsgyoren.jf-net.ne.jp/kensakekka201209.pdf>

【参考】

水産庁 水産復興マスタープラン

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kikaku/110628.html>

(農林水産省) 東日本大震災と農林水産業基礎統計データ (図説) 一岩手・宮城・福島を中心にー

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/joho/zusetu/zusetu.html>

タイプ別解説
4

人と地域を小規模・再生可能エネルギーでつなぐ

原発事故の後、福島県をはじめ多くの地域で、再生可能エネルギーの推進が行われています。地域資源を活かし、地元複数の NPO が企業組合という形態で結集し、地域の住民やボランティア、外部の企業を巻き込みながら、分断された地域と人とのつながりを取り戻そうとするチャレンジをご紹介します。(文責：池座剛)



小学校で行った自然エネルギー教室の様子（写真提供：いわきおてんと SUN 企業組合）

背景とこれまで

日本におけるエネルギー事情と考え方の変化

東日本大震災による津波および福島第一原子力発電所の事故の影響で、日本社会のエネルギーに対する住民の考え方と行政の政策は大きな転換期を迎えました。

福島県では原発事故の年に行政として脱原発を掲げ、再生可能エネルギーを推進していくことを宣言しました。2012年には国が再生可能エネルギー促進法を制定し、固定価格買取制度が全国で開始され、民間企業や地方自治体も発電事業へ参入できるようになりました。政府が原発再稼働を進める動きもありますが、一方で、より多様なエネルギーの生産・販売ができるように、社会の仕組みや方向性が大きく変わろうとしています。

地域資源を活用した再生エネルギーの可能性

再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱など）の特徴のひとつに、大手企業や国が管理するような大型の発電設備に頼る必要なく、民間組織や自治体が、地域資源を活用し、地域の中に小規模の施設をつくることから始められることがあげられます。つまり、地域の力を連携すれば、エネルギーの地産地消やエネルギーを活用した新規事業の創造を目指すことができるのです。

東北の被災地でも、地域の活性化や復興のひとつの手法として、再生可能エネルギーの導入を軸としたまちづくりがはじまっています。それは、エネルギー自給率の向上や環境問題への配慮という側面だけではなく、住民一人ひとりが地域資源やエネルギーに対する考え方を見つめ直し、地域内外のつながりを紡ぎなおすことにもつながる動きとして注目されています。

課題と必要になる支援

●被災地域に根ざした主体者の育成

地域の活性化という観点からは、再生可能エネルギーの推進は、「地域の中で発電し、小規模施設を複数つないで配電できる」特徴を活かし、地元の住民、企業、自治体が主体となり普及させていくことが望ましいとされていま

す。しかし、東北の自然エネルギー導入の現状はメガソーラーなどに代表される大型太陽光発電を筆頭に、約 7 割が県外の企業が実施しています。地域主体の事業を興すためには、資金の調達やノウハウの移転、専門家とのネットワークなど、能力開発につながる支援が必要です。

現場からのインタビュー 協力：いわきおてんと SUN 企業組合 島村守彦さん

.....

いわきおてんと SUN 企業組合

震災前より、いわき市を拠点に地域づくり活動を行ってきた NPO 法人ザ・ピープル、NPO 法人インディアン・ヴィレッジ・キャンプ、NPO 法人ふよう土 2100 が、復興への想いやビジョンを共有し、互いの弱みを補完し強みを活かし合いながら、いわき市民主体の地域づくりを実践するために、平成 25 年 2 月に企業組合として設立しました。

対応している課題

いわき市では、津波、原発の被害を大きく受けた地域から市内の別の地域に避難してきた住民や、原発周辺地域から避難を余儀なくされた人たちが、直接的な被害は受けずに済んだ人たちが混在しています。このように異なった環境に置かれる人々や複数のコミュニティが、突如として同地域内に集められた状況では、受けられる行政サービスや支援も異なり、人々やコミュニティ間に不満や心の溝が生まれがちです。また、これまで原発やエネルギーを他人ごとと感じて暮らしていた住民も少なくなく、今後の復興や地域づくりにおいても、人や地域の丁寧なつながりづくりや、エネルギーに対する新たな価値観・文化の醸成が必要です。

主な活動

「再生エネルギー事業（コミュニティ電力）」「オーガニックコットン事業」「ツアー事業」の 3 つが軸です。再生エネルギー事業は、子どもや住民、企業、行政などを対象に太陽光パネルや発電所づくりなどの体験型自然エネルギー学校の実施や屋外イベント等に活用できる自然エネルギー電源のレンタル、サポートなどをおこなっています。オーガニックコットン事業は、原発事故の影響で増えた耕作放棄時を利用し、オーガニックコットンおよびその加工商品を生産し「SHIOME」というブランドで販売展開しています。その他、福島や被災地の状況を肌で感じ、自らの暮らしに反映して欲しいと、スタディーツアーも実施しています。

学びと地域循環を育む再生可能エネルギー

私たちは、利益や効率性だけを重んじるのではなく、未来を担う地元子どもたちや大人に対して、手づくり太陽光パネルの作成やや小規模発電所づくりといった体験を通じて、エネルギーについて考え、生きがいを見出してもらうような地域還元型のプログラムを意識しています。

手間と苦勞から、地域内外の本当のつながりを

「手をかける」ことも大切にしています。子どもたちや住民に再生エネルギーを身近に感じてもらい、自分たちや地域でもエネルギーを生産・消費することができると実感してもらうこと、地元のさまざまな立場の人や、外部からのボランティアなど、皆が一緒に汗をかくことが、失われたつながりを取り戻し、エネルギーや地域社会全体、生活スタイルを見つめ直すきっかけになると考えています。

自立した組織運営の大変さと大切さ

助成金や補助金も確実に減っていく中で、持続可能な組織運営のしくみをつくる必要性を強く感じています。私たちは、地元主体で、外の企業さんや関係者と対等に事業を展開し、地元雇用を生んでいくために、NPO 法人ではなく企業組合という形態を選びました。サービス・商品開発における企業とのタイアップ一つとっても、こちら企業であることで、先方の関わり方や真剣さが違ってきます。ただし、短期間で営利化、事業の自立化をはかることは本当に厳しく大きな挑戦です。

今後の展望

県外の人や企業の方には、震災以降の我々や地域の取り組みを、社員研修などを通じて見に来て、ともに学び考えて欲しいと思います。最近では海外からの視察や講演依頼も増えてきているので、海外進出にも挑戦していきたいです。

データ集

地域活性化の基盤となる人口と産業の復旧

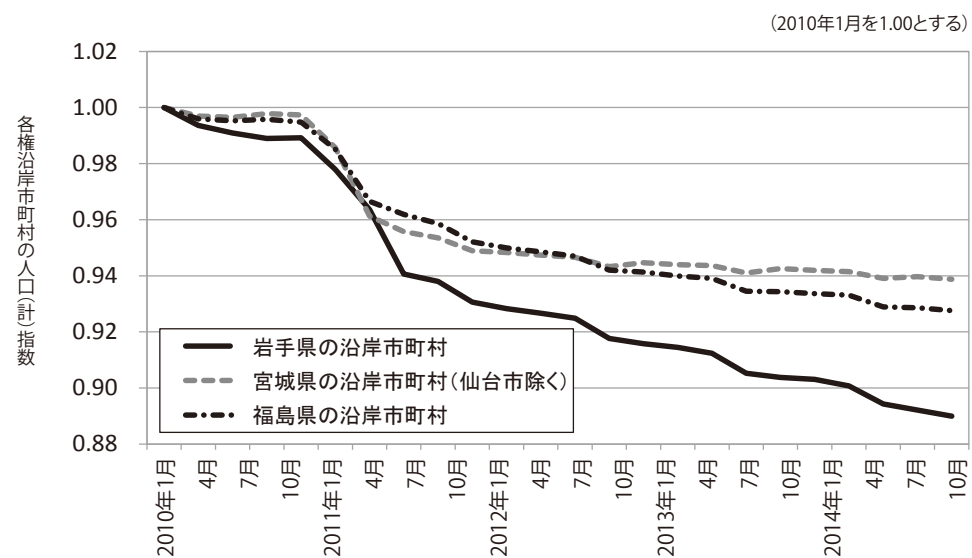
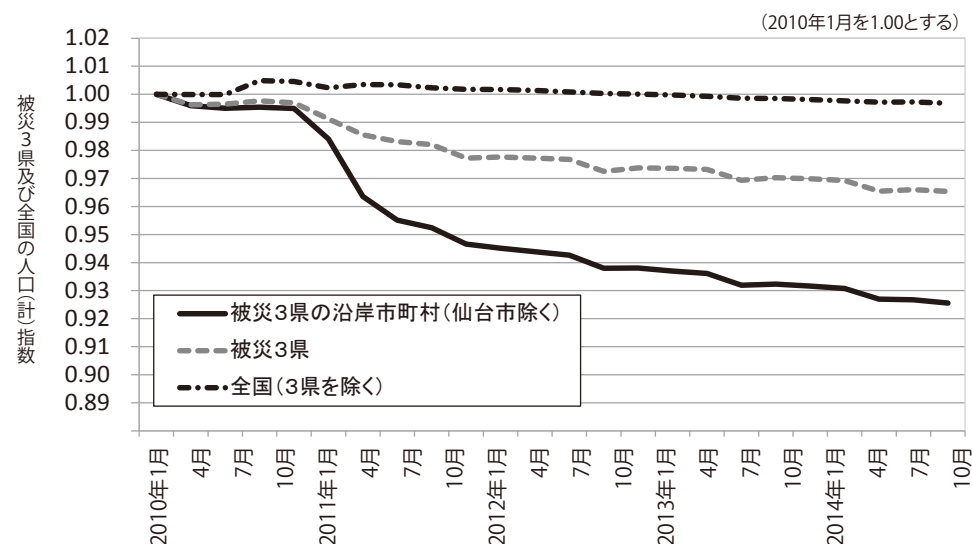
何を持って「地域活性化」を検証するか判断は難しいですが、今回は、地域活性化の基盤となる人口と産業の復旧に注目しました。データからは、5 年がたった今も、全体的に震災前の水準には戻っていない現状が見えてきます。

1_被災3県の人口推移

※沿岸市町村…海岸線を有する市町村（岩手県 12 市町村、宮城県 15 市町、福島県 10 市町）

岩手県の人口減が顕著

人口推移は、JCN レポート Vol.3「地域活性化と外部支援」の号でも触れましたが、全体的に人口減になっています。とくに岩手県の人口減が顕著です。また沿岸市町村と全県を比較した場合、沿岸市町村の人口減のほうが大きくなっています。これは、県内の別の市町村に移動している「県内避難」や、震災に影響しなかった市町村のデータもふくまれていることが理由です。

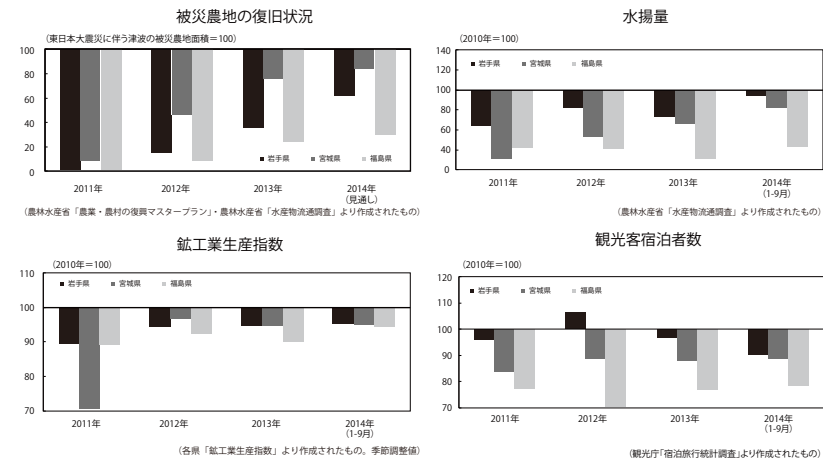


復興庁「復興の現状」（平成 27 年 11 月 11 日）「（参考）被災3県における人口の状況」より JCN 再作図
 ※各県公表資料を元に復興庁作成
 ・岩手県毎月人口推計、宮城県推計人口（月報）、福島県の推計人口（福島県現住人口調査結果）
 推計人口とは、国勢調査による人口を基礎として、出生・死亡・転入・転出等の届出数を加減して算出した値

2_被災3県の産業の復旧

産業によるばらつきも

産業関連の復旧状況を見ると、農地は、岩手県と福島県において復旧が遅れています。水揚量をみると、岩手宮城では9割、8割に戻っているものの、福島県は震災前の4割程度にとどまっています。鉱工業生産指数は、3県ともに9割に復旧。観光客宿泊者数は、福島県が震災前と被災3県全体でも未だに震災前の水準に達していません。

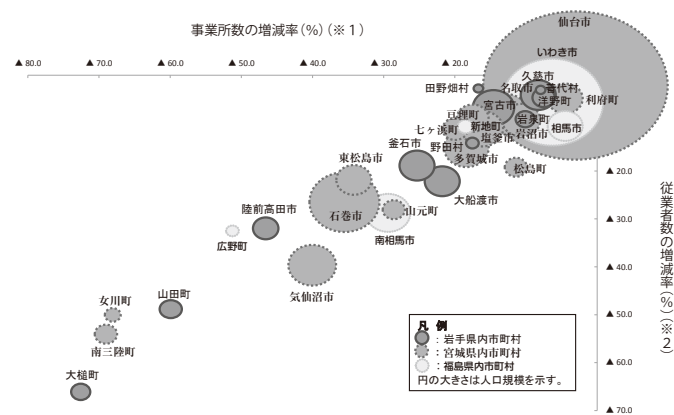


※内閣府「地域の経済 2014」補論 東日本大震災の被災3県の復興の現状図 1-5-4「被災3県の産業関連指標から」JCN 再作図

3_被災3県の事業所・従業員の増減

現在も5割以上減少のままところも

この表は、事業者数の増減と従業員の増減の2つの軸で構成されていますが、2009 年を 0 としたときに、仙台市・いわき市などは両方とも震災前の水準に戻っています。一方、大槌町・南三陸町・女川町・山田町などは、今も5割以上減少のままところもあります。



復興庁「復興の現状」（平成 27 年 11 月 11 日）「7産業の復旧・復興の状況①」より JCN 再作図
 （作成）「平成 24 年経済センサス活動調査」を基に、東北経済産業局にて作成
 （※1）横軸：各地域に所在する事業者数の増減率（平成 24 年時点の事業者数／平成 21 年時点の事業者数）
 （※2）縦軸：各地域に所在する企業の従業員数の増減率（平成 24 年時点の従業員数／平成 21 年時点の従業員数）
 なお、福島県南相馬市（一部）、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町は上記調査の対象外。

コラム

東日本大震災の統計データ

東日本大震災の統計データには、広域でおこった災害ならではの統計上の課題がみえてきます。一つは全県の数値と沿岸だけの数値の違いです。今回の人口のデータのように、沿岸のものと全県のものを比べた時、沿岸のもののほうがより実態を示している場合が多いですが、実際にとりまとめられ、発表されている統計は、全県の合計でまとめられたものが多いため、被災地のリアルな実情をデータからつかむことが難しくなっています。二つ目は、すべての統計がすべての県、市町村で均一的にとられていないことです。人口のようにどの市町村にもある数値なら比較できますが、たとえば「仮設住宅住民の高齢化率」は、県域では宮城県にしかデータがありませんでした。地方自治体により、できることにばらつきがある状態で、すべての統計を全県・全市町村で行うことは困難でもあり、民間による実態調査の有効性が注目される所以です。

（文責：JCN 事務局 岡坂健）

活動団体リスト

地域活性の領域で活動する主な団体をご紹介します。
支援・連携についての相談は JCN（chiiki@jpn-civil.net）までご連絡ください。

岩 手				
団体名	活動テーマ	特徴	活動地域	これから必要となる支援
SET	まちづくり	内外交流を通じたスタディツアーなどを実施。	陸前高田市 広田町	スタディツアー（研修）のトライアルにご協力くださる企業の方
みやっこベース	まちづくり／ 人材育成	高校生がまちづくりに関わるきっかけづくり	宮古市	基盤強化やスタッフ研修、ノウハウ提供などの運営支援
のんのりのだ物語	交流人口／ コミュニティ形成	野田村のツアー企画や村の魅力を発信	野田村	「ただいま」と言って帰ってきてくれる人を増やす為の村内人材育成と、各外部団体の企画が一過性とならないようなコーディネート のスキルアップ
東北開墾	コミュニティ形成	史上初！食べ物付き情報誌の発行、都市と地方、生産者と消費者をつなぐコミュニティの創造	東北地方	生産現場や、東北へもっと都会の人をよびこみ、体験と交流の輪をひろげたい。そのために、生産現場体験やイベントをコーディネートできる人材。人材の募集や情報共有のための IT プラットフォームを維持できる人材。
SAVE TAKATA	まちづくり	農業の 6 次化・IT 事業によるまちづくり、移住定住促進など	陸前高田市	CSR 及び CSV を意識した企業様との連携
サンマチ実行委員会	青少年育成／ 地域交流	クリスマス・サンタを利用した子供達向けの 大船渡の冬の風物詩作り	大船渡市	子供達が体験できるワークショップやステージパフォーマンス。子供達にサンタになってプレゼントを届ける人材。プレゼント代に充てられる寄付。
おらが大槌夢広場	まちづくり／ 交流人口	企業向け大槌町研修ツアーなど	大槌町	支援という単一方向的なものではなく、支え合いという双方向的な視点から、互いに学び合い、成長し合う研修ツアーの企画を提案しています。たくさんの交流から「ひと」「産業」が育ち、「まち」が育っていきます。
岩手大学三陸復興推進機構 地域コミュニティ再建支援班	交流人口／ コミュニティ形成／ まちづくり	体験交流ツアー、地域の主体性醸成、地域課題解決など	岩手県沿岸部	組織ぐるみで地域とつながり、長期的に交流を継続すること

宮 城				
団体名	活動テーマ	特徴	活動地域	これから必要となる支援
南三陸町復興推進ネットワーク	まちづくり	地域内外をつなぐコーディネート	本吉郡南三陸町	
はまわらす	まちづくり	海・自然体験プログラム	気仙沼市	
みらいサポート石巻	まちづくり	震災の伝承、視察受け入れ	石巻市	
ISHINOMAKI 2.0	まちづくり	コワーキングスペースの運営、ツアーの実施	石巻市	
森は海の恋人	まちづくり	学習体験受け入れ事業	気仙沼市	
まちの寄り合い所・うめばたけ	まちづくり	交流ふれあい事業	石巻市	地域ごとの特性に合わせた「まちづくり」のために NPO と協働する地域の企業（ひと、もの、かね、情報）
B I G U P 石巻	まちづくり	コミュニティスペースの開設、サロン活動	石巻市	
プレアツーリズム	まちづくり	旅行業		

復興支援士業ネットワーク	まちづくり	事業再開支援、ビジネスマッチング支援、交流ふれあい事業、ツアーの実施	宮城県	被災地住民の心の復興
山元の未来への種まき会議	まちづくり	中間支援組織	山元町	助成金についての情報、情報発信のサポート
石巻復興支援ネットワーク（やっべす石巻）	まちづくり	中間支援組織	石巻市	
応援のしっぽ	まちづくり 被災地製品のポータルサイト運営	手仕事コミュニティネットワーク窓口業務。受注発送センター運営	石巻市	

福 島				
団体名	活動テーマ	特徴	活動地域	これから必要となる支援
ふくしま連携復興センター	復興全般の中間支援及び県外避難者支援	中間支援組織によるネットワーク／組織課題支援	福島県全域	ネットワーク型中間支援組織としての登録・連携団体強化、広域避難者支援団体とのつなぎ
3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会（みんぶく）	いわき市の復興全般の中間支援	中間支援組織によるネットワーク／組織課題支援	いわき市	復興公営住宅のコミュニティ支援における交流員の研修、サロン向け支援物資・支援プログラム
福島県有機農業ネットワーク	まちづくり／農業再生	農業者によるコミュニティ再生のネットワーク支援	福島県全域	農業体験ツアーから六次化・農商工連携までを伴走する企業・プロボノ募集中
双葉郡未来会議	自治体横断での地域復興	双葉郡の八町村の住民参加型ネットワーク	いわき市／ 双葉八町村	避難解除フェーズに対応した情報発信、第一原発視察ツアー、全 4 回の会議開催協力
相双ボランティア	避難者の帰還・生活再建支援	相双地区の避難者支援 NPO	相双地区全般	避難自治体における家屋・地域再建のために役立つ器具・燃料など
大熊町ふるさと応援隊	まちづくり／ コミュニティ形成	大熊町の復興全般に取り組む NPO	いわき市／ 大熊町	仮設住宅に暮らす住民の意向調査等に役立つ交流企画支援
ならはみらい	まちづくり／ コミュニティ形成	楢葉町の復興全般に取り組む NPO	いわき市／ 楢葉町	ならは応援団（支援者向け）、なにかし隊（住民向け）の普及・アイデア出し
新町なみえ／二本松浪江連携復興支援センター	まちづくり／ コミュニティ形成	浪江町の復興全般に取り組む NPO	二本松市／ 浪江町	町外コミュニティづくりに関する住民合意形成に資する交流イベント支援
葛尾村村創造協議会／葛力創造舎	まちづくり／ コミュニティ形成	葛尾村の復興全般に取り組む NPO	三春町／ 葛尾村	避難解除フェーズに向けた「住民のニーズをキャッチできる仕組み」づくり
元気になろう福島	まちづくり／ コミュニティ形成	川内村・大熊町の復興全般に取り組む NPO	川内村／ 大熊町	新たにオープンした特別養護老人施設への人材研修支援、交流イベント支援
AFW (Appreciate Fukushima Workers)	廃炉作業及び地元復興支援	廃炉と向き合う住民リーダーの支援	広野町／ 双葉郡	廃炉と向き合う避難自治体における住民リーダー支援に役立つ物資・基盤強化支援など
おだかふらっとほーむ／小高ワーカーズベース	まちづくり／ ビジネス再建支援	小高地区の事業および生活再建支援	南相馬市小高区	事業再建に役立つ研修、プロボノ、ワークショップなど
復興支援センターM I R A I	まちづくり／ ビジネス再建支援	相馬市の事業および生活再建支援	相馬市	企業・団体向け被災地語り部ツアー、リーダー研修での利用
ふくしま 30 年プロジェクト	暮らし支援／ 放射能リスク対策	子育て世代のため「ふくしま暮らし交流会」を定期開催	福島市	毎月の「ふくしま暮らし交流会」を通じた子育て世代の課題解決に役立つプログラム支援

支援者
対 談

支援のあり方を考える

震災から5年。支援を続ける企業はどのようなことを考えているのでしょうか。このコーナーでは、支援する側（現地の支援団体を支援する被災地外の民間団体など）の率直な見解を伝えることで、よりよい支援・協力関係を築く上でどのような情報や関わる糸口が求められているのかを探り、双方向のコミュニケーションの活性化につながる視点を提供します。

協力：一般財団法人 CSO ネットワーク 黒田かをりさん / 地域社会デザイン・ラボ 遠藤智栄さん 聞き手：JCN レポート編集部 池座剛

池座：お二人は、復興に取り組むNPOと支援企業を結びつける、メンターや中間支援的な活動をされています。NPOと企業が連携関係を育む上で、何がポイントとなるのでしょうか？

遠藤：組織体がNPOか企業かはあまり関係なく、目的ベースでつながっているケースが多いように思います。震災発生当初と時間がたった今では、つながり方も変わってきていますよね。

黒田：今も支援を続けている企業は、個人として強い想いを持った人がいて、その人が組織を巻き込み、仕事上の立場をうまく利用して関わっていることも多いです。

池座：風化も進むと言われていますが…。

黒田：被災地が気になっていながら、今まで一度も訪れたことがない方たちもたくさんいます。つい最近、ある企業の方が、福島を訪れ、山積みになされた放射能除染物を入れた黒いビニール袋を目にして、大きなショックを受けたと言っていました。

遠藤：それは、宮城や岩手にも共通しています。同じ県内に暮らしていても、被災地には今まで一度も足を運ばずにいたという人たちは結構いるのです。そういう人たちからも、今になってようやく現場を訪れ、未来につながる植樹に参加できてよかった、といった声を聞きました。

池座：現場を訪れたり、活動する人と直接出会うことが、きっかけにつながるといえそうですね。では、支援に結びつく関係性を深めていく上では、何が必要でしょうか？

黒田：企業の人たちが参加しやすい仕組みや枠組みを提供していくことは、とても重要だと思います。

遠藤：例えば、支援を受けたい側が、悩みを率直に共有・相談し、一緒に考えてもらう場をつくる。オープンな関係で話し合う場を、継続的に設けていく。そうすることで、少しずつ課題を共有する仲間になり、応援団のような人たちが増えていく。

黒田：そうすると、参加したみんなが「自分のプロジェクト」という気持ちを持つようになってきます。現地での団体とそういう関係を持てていない企業も、まだまだたくさんあると思います。いろいろな人たちが参加して、課題意識やアイデアを共有する場をつくるのが大事です。

池座：「相談する」「一緒に考える」フラットな場づくりですね

黒田：多くの企業団体と連携しているNPOしんせいの富永さん

を見ると、アドバイスにきちんと耳を傾けるのが誠実さを感じます。ポイントは、いろいろな意見やアドバイスを聞きつつ、最終的な決定権は、活動主体である団体が持つことです。

遠藤：企業の人も、持っているノウハウを一方向的に教えるだけでなく「一緒に考える」「一緒に悩む」ような状況をつくれると、いろいろな視点からのアイデアが生まれやすくなりますね。

黒田：企業の持つネットワークは、とても大きな力になります。復興支援予算は組みにくくても、ネットワークという資源を活用することで、アイデアを導き合うことは、いくらでもできるのではないかと思います。

池座：それぞれの持つリソースを活用する上でのポイントとは？

遠藤：上手な関係性をつくる人の持つ特徴的要素を検証するような、対話の場、座談会のようなものを、JCNのような団体の企画で設けてもいいかもしれませんね。

黒田：その際、相手に対して、「企業の人」「NPOの人」という先入観が強すぎるとうまくいかないかもしれませんので、うまくコミュニケーションを図ることがポイントです。

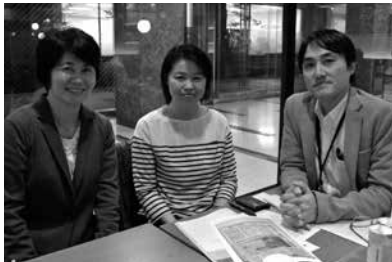
池座：企業からの支援の糸口を見出すコツは何でしょう？

黒田：例えば「企業の人事研修」といった、予算枠やニーズがあるところにアイデアを提案するという方法があると思います。

遠藤：研修をさらに発展させる方法もあると思います。企業が社会課題の解決に貢献することの重要性は社会に共有されているのですから、課題先進の現場である東北で、一緒に悩んで見よう。

黒田：今年国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）でも、持続可能な社会づくりに向けた変革が必要と言われていています。東北には日本の未来を考える上で重要なヒントがあると考えていただけたらと思います。

編集部：貴重な意見を、どうもありがとうございました。



(写真：左から黒田さん、遠藤さん、編集部池座)

事例から学ぶ

施設へのボランティア受け入れや、商品の開発・販売など、企業と結びつきながらさまざまなプログラムを展開している JDF 被災地障がい者支援センターふくしま／NPO 法人しんせい。企業など外部団体とのコーディネートを担当している富永美保さんにお話を伺いました。



(写真：富永美保さん)

原発事故で避難生活を送る障がい者を支援

JDF 被災地障がい者支援センターふくしまは、避難生活を送る障がい者を支援するために、震災直後に設立されました。2011年9月には、郡山近郊に避難された方の交流の場として「交流サロンしんせい」を開設し、2012年からは、福島県の障がい者自立支援拠点整備事業を受託しています。

長期的展望のもと、収益事業の展開へ

2012年の半ば頃、サロンに通う利用者から「不慣れな人付き合いが苦痛」という声が聞かれるようになりました。彼らが本当に求めているのは「役割を持った生活を営むこと」だったのです。そこで、このニーズに応える収益事業を行うため、NPO 法人しんせいを立ち上げました。

企業と連携し、継続性のある事業を育てる

最初は、バッグなどの手工芸品をつくることから始めました。最初につくったのが「つながりのかばん 28（ふたば）」です。使用済み封筒を集め、結婚式場から支援いただいたロウを使って表面を加工して。商品のパッケージにはおみくじもつけました。手にした人がつながりを感じ、商品をつくる人がやりがいを持ち元気になることを目指したのです。近隣の福祉施設とも連携して、大量の発注に応えられる体制もつくりました。けれど、チャリティー品の販売は、継続発注にはつながりません。「売れるものを開発して、継続性ある事業をつくりたい」と考えていた折、ある企業の応援者の方からブラザー工業さんを紹介いただきました。そして、2015年8月に「ミシンの学校」が開校されることになったのです。継続発注につながる商品開発を目指していた私たちにとって、技術支援という形でご協力いただいたことは、とても大きなことでした。ミシンを使う手仕事は、避難者のこころのケアにもなり、復興庁の「こころの復興」プロジェクトにも採択されています。

別の企業の方からは、日清製粉グループの方を紹介いただきました。継続的な事業をつくるため、作業所でつくるお菓子のレシピの開発や、製品の品質管理の方法な

ど、日清の持つ専門性をいかした支援が欲しいとお伝えしたところ、CSR 担当の方が窓口になり、技術センターや販売部など、いろいろな部門の方の協力を得て商品の共同開発が進み、2015年10月には「魔法のおかしぼるぼろん」の販売が始まりました。施設にも総務部や社内ボランティアの方や多くきてくださり、東京側でもチラシづくりやイベントでの販売などをお手伝いいただいています。

ランチ会やプレストで、事業のアイデアを育てる

私たちは、人とのつながりを通じて、お金には変えられないたくさんの方の財産をいただいていると感じています。毎月東京に来て、支援団体や企業の方と会っていますが皆さん忙しい方が多いので、集まれる人たちでランチを食べながら楽しく意見交換もしています。こういった流れから、福島の障がい者支援に関心のある企業・団体・個人が集まって問題解決のアイデアを出し合う「けやきの木の集い」も生まれました。先日は名古屋のブラザー工業さんを訪れ、男性をターゲットにした商品開発について意見交換をしました。「手工芸品は女性をターゲットにしたものが多い。応援したいけれどどう関わっていいかわからない男性に向けたことを考えよう」というアイデアをいただいたことがきっかけです。この打ち合わせでは、男性社員の方たちが、イキイキと、いろいろな企画アイデアを出してくださる姿がとても印象的でした。関わる人たちがワクワクして、一緒に小さな夢を叶えていくような関係をつくっていくことが、とても大事なのだと思うのです。ですから、一つひとついいのに、顔の見える関係性の中で行う、私たちならではの仕事をつくっていきたいと思っています。

自立運営体制の確立に向けて

今後、助成金は減りますが、自立的運営体制を築くにはもう少し時間がかかりそうです。課題の重さに息苦しさを感じたり、「東北」や「福島」ということに縛られることなく、誰もがハッピーに暮らせる社会をつくることを目指して、共感の輪を広げていきたいです。

特集
まとめ

中長期的に関わり続けるために

震災から5年が経過し、被災住民の災害公営住宅や自力再建への移転時期、利用できる復興関連助成金や補助金の減少、現地での支援組織の撤収など、支援活動にひとつの区切りを迎える団体は少なくありません。制度としても東北被災地においても「震災復興」から「地方創生」へ、被災者支援から地域の活力づくりへと潮流が変わるなか、どのような観点から、関わりやつながりを維持して行けばよいのか。JCN 駐在員からの考察をお伝えします。(JCN 編集部)

集中復興期間の終了

政府は、2011-2015 年度の5年間を「復興集中期」、2016-2020年度の5年間を「復興・創生期」と位置づけ、施策を展開しています。平成28年度からは、復興に関わる活動や団体への補助制度等は急激に減っていくことが予想されます。中越地震では支援団体の活動や運営を10年の間、計約600億円という予算で支えてきた復興基金(中越大震災復興基金)が存在しましたが、今回の東日本大震災では当基金に相当するものが存在しません。

(※復興フェーズに関しては、P2-3 のデータも参照ください)

民間援助の撤退、カタチを変える

過去5年において、NPO/NGO、企業、助成団体などの民間支援が復興に大きく寄与してきました。2013年の一般社団法人パーソナルサポートセンターの調査(JCN 協力)によると、東日本大震災で被害を受けた被災地域に流入した被災者支援資金充当額(行政・民間によるモノ、カネ、人材等をお金に換算した総額)のうちNGO/NPO、民間助成団体等による民間助成金や寄付金からなる民間資金が2011年度で全体の3/4、2012年度で約半分で、本調査の対象団体(復興支援活動に携わる計248団体)の2013年度の収入源(予算ベース)は民間助成と一般寄付金が全体収益の約4割を占めています。

また、民間企業による支援においても、震災から5年が経過し、寄付金の枯渇や支援に充てられる予算や理解の減退、当初計画による支援期間の終了などが顕著となっています。これらの資金は、地域内外のグループ/NPO/NGO の人件費や活動費などを支えてきました。つまり、被災地域の活動を地元住民と一緒に作りあげてきたNGO/NPO の現地事務所の撤退や、企業支援の打ち切り、財団などの助成プログラムの終了が今後増えていくのです。

東北被災3県の復興支援団体等の活動を支えるために、国内外の財団や企業と協働して資金支援をしてきたコミュニティ財団「地域創造基金さなぶり」の調

査によると、震災から5年が経過しようとしている2015年度にて、主要な民間助成機関の東北支援にかかる、初期※の原資のおよそ9割程度は拠出済みとのことです。

(※初期：震災後から概ね4-5年間以内に拠出する計画として位置付けられた予算/資金)

地元団体が持続的、自立的な活動を展開し続けられるか

しかし、行政や民間の支援や寄付金の終焉と、現場での課題解決の進捗はまったく一致していません。被災地域では、復興住宅建設遅延や避難解除の開始などを理由に、これから生活再建を本格化させる人が多くいます。家賃やローンの負担もこれから押し寄せ、地域全体としても被災による地域経済の急激な鈍化、突発的な人口流出、深刻な課題が突き付けられています。

福島第一原子力発電所周辺の地域においては、今から避難解除がなされ、5年の間放置されてきた町に住民が帰還するという「復興ゼロ段階」の地域が多く出現するという状況です。そんな途方もない課題を何とかしようと、多くの地域団体が組織・活動の持続、自立に立ち向かおうとしています。

地域の担い手・団体が自立するための仕組みづくり

これからは、この5年の間に生まれ育った地域の担い手や団体がいかに持続可能なカタチで地域に根ざしていけるかが勝負となります。これを成すためには、一つひとつの団体のキャパシティビルディングのプログラムと日常的に長期的に地域団体を支える中間支援組織の創設や機能強化が考えられます。

そこで、これまで被災地域に想いを持って関わってきた企業やNPO/NGO の新たなチカラが今後必要なのです。

被災地域で今後、ニーズの高まりが予測されること
—地元支援団体の自立支援—

地域団体のキャパシティ・ビルディング

[アイデア]

- (1) 助成金から寄付・会員収入、事業収入へ、財政基盤の割合を増やす
- (2) 無償イベントのプログラム化(メニュー化)および参加費の有料化、非営利活動の営利化
- (3) これまで関わってきた団体へ社員/スタッフを中長期派遣し、地域団体スタッフと一緒に組織の基礎を見定め、つくっていく
- (4) 中間支援NPOと協働してメンター(伴走者)を地域団体にマッチングさせる(事例:「NPOを磨く15の力」by日本NPOセンター/ワールド・ビジョン・ジャパン)
- (5) 地域団体の職員/スタッフをNGO/企業がインターンとして中長期で受け入れる。(事例:遠野まごころネット「企業インターン派遣」ETIC 右腕プロジェクト)

地域にお金が落ちる小さな仕組みづくり

[アイデア]

- (1) 都市部企業と地域団体との研修協定およびその際の講師料、食材費等を地元生産者・住民・団体に還元
- (2) 複数団体・地域で「東北・被災地域から学ぶ」と研修ネットワークやスタディツアーをつくり、研修先のバリエーション、選択肢を増やす(事例:はまわらす×マリーンアクティビティ、グリーンベルトプロジェクト×企業、パソナグループ役員研修×フライパン)
- (3) 地域資源と企業の本業分野とのコラボレーションで新商品・サービスを開発・販売促進(マーケティングや広報を含め)(事例:未来椿プロジェクト(資生堂))

一次産業製品の付加価値化

[アイデア]

漁業者同士が組合化しブランドを構築。参加型の放射性物質検査ワークショップ、一次産業連携ネットワーク構築。オーナー制度やトラスト、海のエコラベル(MSC、ASCなど)
(事例:フィッシャーマンジャパン)

東北以外の地域における復興支援活動の推進、広報

の場づくり

[アイデア]

- (1) 関係のある団体/地域と地域社協・行政・NPO/NGOとコラボし、これまで関わった都市部のボランティアや企業の「同窓会+つながり再構築」で企画
- (2) 生産者と消費者(都市と地方)との交流イベント、風化予防のためのコミュニケーションの場づくりなど
(事例:食べる通信 生産者×消費者交流会、岩手わかすフェス in 東京、東北応援ビレッジ)

支え合いを未来に

これからの復興期においては「支援する」「受援する」という関係ではなく、企業や団体が持つ“得意分野”を活かしあって地域や地域団体と“コラボ/協働”していくフラットでWin-Winとなる関係性を築いていくことが重要です。企業やNPO/NGOが、課題先進地で自らの強みを新たな価値の創造という形で社会に還元していく、あるいは、新たな挑戦に挑む地域の団体が新たな活路を見出していけるような“ピンチをチャンスに変えていく”取り組みが広がることを願います。

支援側のさまざまな想いと現場をうまくむすびつけることで、よりよい支援が生まれると、私たちは考えています。応援策を考える際に迷ったら、JCNのようなネットワーク組織や県域・地域の中間支援組織を、相談や情報・アイデアの収集にお役立てください。

また、団体や地域にあたりがつかっている場合は、地元の中間支援組織にヒアリングをしたり、団体を訪問したり、ボランティアとして参加するなどして、より直接的な情報に触れていくことをオススメします。

みなさんからのご意見やアイデアも、是非お聞かせください。

俺のお正月



写真は中野家の船、津波で流失する前のもの。年越しには船に旗を掲げ新年を祝うため港が華やかになる。

冬がきた。透明感のある朝方の空気が身を包み、吐く息の白さはまるで移り行く時の流れを静かに見守るように消えていく。秋に色づいた山並みも、雪深い白の衣をまとい、年の変わり目とは無関係に春の訪れを待つ。厳しい冬がある東北の地だからこそ四季の尊さが際立つというのも事実かもしれない。

少し大げさに描写してみたのは他でもない、私は冬が嫌いだ。寒いのはどうしても耐えられないので、外出するのも億劫になりこたつの温もりくらいしか癒しはない。そんな冬に一時の高揚感を醸すのが「お正月」である。あえて今回は嫌いな冬について見つめなおしてみようと思う。大体このあたりは11月頃には雪がふりはじめる。朝晩の冷え込みが厳しくなってくると少しずつ気分も落ち込んでいくが、いっそ雪が降ると少し気が和らぐのは冬という季節の到来を受け入れる心の準備がちょっと整った証かもしれない。

漁業が盛んなこのまちでは11月になると鮑（あわび）のシーズンだ。大船渡市吉浜地区ではその昔干し鮑の生産が盛んで中華料理の超高級食材として、単品の食材では当時最高額の1個50万円という値が付いたこともあるらし

い。もちろん今でも鮑は高級食材であり、漁業者は限られたシーズンを無駄にしないよう精を出す。だからこの時期は食卓にも当たり前のように鮑が並ぶため、こどもの頃は鮑が高級食材だ、などと毛頭思わなかった。

12月に入ると年越しの準備だ。普段漁業でお世話になっている漁具や船、海とその神々へ感謝の意をこめて祈りをささげる。船には松竹梅とフライキ（大漁旗）を掲揚する。そこへお神酒をそなえ来る1年間の安全と繁盛を祈念する。それが終わればいよいよ「年取り」である。年をまたぐカウントダウンを象徴する「年越し」とは別で、より「年取り」のほうが重視されている。では年取りとは一体何なのかというと、正確な話を私はできないが、これまで生まれ育ってきた経験から言うと、家族そろって神と仏に感謝を示し「おかみ（神棚を祀る間）」で大晦日の夕飯を食べることである（あくまで中野家のしきたり）。12月31日は大体夜を友達の家で飲み明かしているが、よくその家の親御さんから「年取りはしてきたか？」と聞かれる。家族と年取りをしてから、友達と年越しを迎えるのである。

1月1日、お正月。新年のはじまりは元朝参りからだ。海の安全と大漁を祈願する明神様にお参りし昨年中の感謝

と、新年もよろしく願いますと伝える。この明神様も人里離れた岬の奥に鎮座し、大体片道2時間近くかけて歩いてようやくたどり着く。もっとも最近は舗装こそされていないが車でもなんとか近くまで入れるように整備されておりぐっと行きやすくなった。

元朝参りが終わると、朝食である。そういえば、私は「おせち」を食べたことがない。おせちはテレビでしか見たことがなく、幼いながら重箱にきれいに飾られたその姿にあこがれを持っていたこともあった。私の家で朝食として用意するものはまず「くるみ」だ。くるみをすって餅に和える「くるみもち」が正月の定番メニューであり、元朝参りから戻るとくるみをすりつぶす仕事が残っている。しょうゆと砂糖でなんとなく味付けし、くるみもちができあがる。それと雑煮、そして煮しめという組み合わせがお正月の定番メニューである。

煮しめもひとつの郷土料理で、ハレの日に食卓を彩る代表的な献立だ。この煮しめこそ家庭によって全く違った味を提供するバラエティーに富んだポテンシャルを持っている。中野家の煮しめはいたってシンプル。豆腐、凍み豆腐、油揚げ、昆布、人参などを出汁のきかせた醤油で軽く味付けしていく。くるみもち、雑煮、煮しめ。ごく単純ながら重箱を彩るおせちにも負けない最強の組み合わせだと思っている。

ここまでお正月の風景をご紹介してきたが、そのお正月が地域にもたらす役割と効果はいったいどのようなものだろうか。私なりの解釈では「感謝」と「食」の2つの要素を持っている。大晦日からお正月にかけて、とにかく自分を取り巻く環境への感謝を表現していく仕掛けが盛りだくさんだ。前回のJCNレポートではお盆について取り上げたが、お盆は過去への感謝を鎮魂と追悼というかたちで表現している。翻ってお正月は、リセットされる年の変わり目に現在を築く環境への感謝を表現するものかもしれない。今年1年色々あったけど、無事年をとることができたという何ものにも代え難い且つ有り難い事実を、知らず知らずのうちに気づかされる。だからこそそのつながりを大切にする地域の文化を改めて認識する節目となる。

そして「食」。今回あえて取り上げた食という切り口は、お正月の姿をわかりやすく伝えることができる。お正月にはくるみもちと雑煮と煮しめを食べるのだ。それは変わらないし、変わらないことを望んでいる。ここまで強固に変わらないメニューを提供し続けるのは、お正月以外にない。まるでそれは、リセットされる年の変わり目に、地域に根差した原点回帰を図る人々の知恵と願いが込められているようだ。

さて、今回のレポートのテーマは「新しいチャレンジ」。



上は「元朝参り」で行く神社、大漁と海の安全を祈願する明神様（みょうじんさま）。下は「おかみ」で「年取り」、右から二人目が小学生の私。

お正月といえば気分も新たに一年の抱負を掲げるのにはうってつけだ。確か2015年のお正月に掲げた私の目標は「よくんで食べる」だった。いまの環境と支えに感謝し、少しでも復興へ、前へ、進むことができるよう2016年の抱負を考えたい。煮しめでも食べながら。

光陰矢の如し、気づけばまた次のお正月がめぐってくる。



特派員（岩手）
中野 圭

岩手県大船渡市越喜来生まれ。代々漁師を営む家系の16代目。早稲田大学商学部卒業後、福祉分野の企業で労務・総務・経理・新規事業立ち上げを行う。学生時代の仲間と、日本の第一次産業生産現場改善と森林保全を目的として創業。直後に東日本大震災が起こり、これを機にUターン。被災した地域における産業創出、地元の小さな団体への寄付提供等、地元をよくしたいという活動を行っていた。2012年1月から特派員兼いわて連携復興センターに従事。

4年間を振り返り、地域と県域の支援体制を再構築する～現地会議 in 宮城より～

10月20日に、第12回現地会議（宮城）が開催されました。この会議では三部構成で、1）市町域の連携・連絡会地の成果と課題の振り返り、2）連絡会の報告を参考とした、これからの支援を考えるディスカッション、3）県域支援団体からのこれまでの振り返りと今後の展望について話し合いました。ここでは、その概要をレポートします。



現地会議には約xx人が参加した

1）市町域の連携・連絡会議の成果と課題を振り返る

被災地では行政、社協、支援団体が情報の共有や支援活動の重複、効率化を図るなどの目的で、連絡会が結成されています。第一部では、主催者、参加団体、被災状況が違うそれぞれの連絡会の4年間の成果と課題を共有しました。

2）これからの支援を考える－連絡会報告を受けて－

連絡会活動の報告を受けて、以下3つのテーマで話し合いが行われ、課題が共有されました。

1：長期的支援への移行

来年度以降の財源確保（予算を持つ学術機関などとの連

携）、地域ニーズに対応する戦略づくり、外部団体からのノウハウの伝受、支援団体間の情報共有

2：連絡会の役割

連絡会の運営のあり方やテーマ設定に参加者の声を反映させること、ネットワークの活用方法を展望に入れた会合の運営、今後の方向性を見出すための背景の整理と各団体の展望の共有

3：住まいの再建からの見守り

住まいの再建が生活の再建ではないという認識の共有、長期的展望から活動の継続性を考えること、ヒアリングやアンケートのノウハウの共有によるヒアリングの強化、住民同士の学び合いの場の設定

3）県域の支援団体の「これまでとこれから」

第三部では、県域で支援にあたる3つの団体から、これまでの活動と今後の展望について共有がありました。

【一般社団法人いみやぎ連携復興センター】

目的：復興を契機とした、創造的で自立的な住民主体の地域社会づくり

主な活動：

復興宮城ネットワーク会議（復興に取り組む団体や行政との連絡会）や地域復興ミーティング（課題共有など）といった連携促進事業、企業人材育成と被災地ニーズのマッチング、地方創生の対話のコーディネートなど。

運営の展望：

2020年までの活動を視野に入れている。

今後に向けて：

三県の連携復興センターやその協力者と「市民がつくる復興ロードマッププロジェクト」を実施

【非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター】

目的：NPO活動の支援・推進と市民社会の創造

主な活動：

NPOの基盤整備全般：NPOの活動資源を強化する仕組みづくり、人材育成、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの支援、市民活動サポートセンター（仙台、多賀城）の運営など、NPOへの行政職員の派遣など。

今後に向けて：

NPOと行政の相互理解の推進など

【特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる】

目的：NPOの情報支援

主な活動：

ボランティア市民活動情報誌「伝言板ゆるる」の発行、宮城NPOプラザの運営、県域NPOの基盤整備支援事業、被災地で活動するNPOの情報発信など

今後に向けて：

NPOが活動を継続するための信頼醸成への施策

【共有された課題】

地域で活動する団体に対する継続的支援
効果的な中間支援組織の運営（形式的ではなく）
それぞれの組織やネットワークを結ぶハブ的な機能
行政との効果的・対等な協働の構築

まとめ

今回の話し合いでは、比較的広い展望からNPO活動を支援することについて多くの意見が交わされましたが、一方で、より広い視点から、中間支援組織のあるべき姿、復興を超えた地域づくりへの展望について話し合い、ビジョンを共有することが不十分であるとの指摘もありました。中間支援組織同士が互いの理解を深め、信頼関係を育て、連携を強化することも必要だと認識されています。JCNとしても、こういった意見を踏まえ、現地会議を有意義な場として運営していきたいと考えています。



宮城県内で「連絡会」を運営する人たちからの発表



テーマごとに分かれた話し合いも行われた



特派員（宮城）
三浦 圭一

1961年福島県生まれの宮城県育ち。震災までは、障害者スポーツ、スペシャルオリンピックのボランティアに参加する程度の普通のおじさんが、東日本大震災支援活動を行う国際NGO、PLAN JAPANの現地職員として入職。「子供と支援者のケア」の活動をサポートして被災地3県を駆け回る。

この活動をきっかけに非営利活動に入る。2014年10月よりJCN宮城担当として入職。

原子力災害によって分断された 地域コミュニティ―避難解除と子どもたち―



ワークショップで寸劇を観る子どもたち（写真提供：セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）

避難解除フェーズと子ども支援

福島県民約 190 万人のうち、県外避難している人がいまだに約 4 万人、県内避難している人が約 6 万人いて、これらそれぞれの人が復興再建できる「三方よし」の取り組みが求められています。福島県によると 27 年 4 月時点で市町村が把握している数で、18 才未満は県外に 11,492 人、県内に 12,006 人が避難しているそうです。今回の特派員レポートでは、避けては通れない「放射能と子ども」というテーマについて、筆者なりの整理と、後述セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンさんの取り組みを紹介させていただきます。

●下げ止まる放射能ストレス

2015 年 9 月に福島大学災害心理研究所の筒井雄二所長が発表したレポートからは、福島で暮らす子どもと保護者の放射線不安に関連するストレスは過去 3 回の調査と比べて低

減しているものの「改善傾向が下げ止まる」という結果が読み解けます。同研究所は福島県内で生活している子どもたち（1 歳 6 か月児から小学 6 年生まで）と保護者（4 か月児の保護者を含む）を対象に、原子力災害が彼らの心理的健康に与えたインパクトに関する調査を毎年行い、地域的な差や時間的な変化を分析しています。

2015 年 1 月に福島市内の子ども・保護者 4,706 を対象にした同調査では、「突然、震災のことが思い出される」「物音にビクッと驚く」といった質問への回答を点数化したところ、母親のストレス得点（最高 3 点）は前年と同じ 1.36、子どもは 0.66（同 0.83）で、この 1 年でわずか 0.01 下回っただけでした。これは、除染しても放射線量は事故前よりは高いままで、いまだに放射能を意識せざるを得ない日常の不安があるため、ストレスが弱まりにくくなっているからではないかと、筒井所長は分析しているそうです。

インタビュー：「避難解除と子どもたち」 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 東日本大震災復興支援事業部 佐々木未央さん

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）は、もともと「子どもの権利の実現」という事を目指した NGO ですが、震災後からは、福島・岩手・宮城で東日本復興支援を開始しました。

●SCJの3つの福島プログラム

福島プログラムとして、①放射能リテラシー、②コメラさんさんプロジェクト（線量が比較的低い地域での自然体験や運動の機会づくり）、③放課後児童クラブ支援の 3 つを行っています。

●放射能リテラシープロジェクト

子どもたちが放射能について知りたいことや気になることを共有し、放射能について学び、自分なりに判断する力を身につける事を目的としたプロジェクトです。賛成・反対のどちらか一方をおしつけるのではなく、みんなで悩みや不安を共有し、それについて知りたい事を一緒に考えたり、専門で活動している NPO と協働して知識をつけたりすることを目的に、ワークショップを進めています。

●基礎知識、健康リスク、社会問題を扱うワークショップ

2 時間×3 回の計 6 時間をスタンダードに、学校の要望に合わせ、福島市といわき市、いわき市に避難している楢葉町と双葉町の 5 つの中学校、および放課後の児童クラブ（親子対象）などで延べ 1000 人ほどの子どもたちに開催しました。健康リスクを学ぶワークショップでは、県のデータの他、市民測定所の情報も紹介しました。社会問題を考えるワークショップでは、新聞やテレビでの報道を紹介して、メディアや噂、デマにはどう対応したらいいかを考えました。

●帰還について考えるワークショップ

いわき市に避難している楢葉中学校の二年生と一緒に、親が「帰る」「帰らない」と 2 つのタイプの家族を想定したロールプレイを行いました。授業前のアンケートでは、放射能の事をあまり話したらない傾向がみられ、「友達に戻るなら帰りたいけれど友達が帰らないなら離れたくない」という意見も見られました。線量の問題よりも、友達や家族との関係や約束という要素を大切にしているという様子を感じました。

●放射能について自由に話しやすい雰囲気

ワークショップを経て、「放射能について話が出来てすっきりした」「もっと話したい」と答える子どもが少し増えました。一人ひとり、不安の感じ方や知識は異なっています。おとなとして何が出来るかを考えたときに、おとなの考えを押し付けるのではなく一緒に考えてみようというスタンスで、子どもの不安に耳を傾けてほしいと思います。

「子ども支援」の課題と支援

- ・「保養」「ふくしまっ子」といった言葉自体が、ある種のイメージや誤解の温存につながる難しさがあります。震災後、「復興の妨げになる取り組み」とされて批判を浴びた民間の測定は、今後の「帰還フェーズ」においては、むしろ「復興に役立つ」ものとして支援されることが必要です。
- ・学校給食や修学旅行の問題などを建設的に議論するため、教育委員会へ働きかけ、相互理解の場づくりを支えてきた外部支援団体の知見を引き継ぐ支援も必要です。
- ・震災に由来する「精神的苦痛」「生活困窮」を賠償する仕組みづくり、甲状腺がん検査・医療体制の強化、避難世帯の支援など、先行きの見えない課題は山積しており、今こそ、地元で頑張る NPO との連携が必要で

【出典】東日本大震災に係る子どもの避難者数調べ（福島県）
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/118930.pdf>
 【参考】
 2015 年 09 月 16 日福島民報
 「東日本大震災 母子ストレスさらに低減 原発事故受け福大調べ」
 掲載年月日：朝日新聞
 「原発事故による親子のストレス、改善傾向止まる 福島大研究所、今年の調査」



特派員（福島）
鈴木 亮

1972 年神奈川県鎌倉市生まれ。在ニュージーランド・インターナショナルバシフィックカレッジ卒業。人口問題・環境問題を日本の NGO として解決していく道を志し、98 年より A SEED JAPAN に参加。99 年共同代表、2002 年事務局長を務める。2008 年より全国有機農業推進協議会事務局に勤務。震災後、2012 年 9 月より東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）福島担当として福島県福島市に在住。会津若松のお酒「末廣」をこよなく愛す。

information

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の主な活動とイベントについてご紹介します。

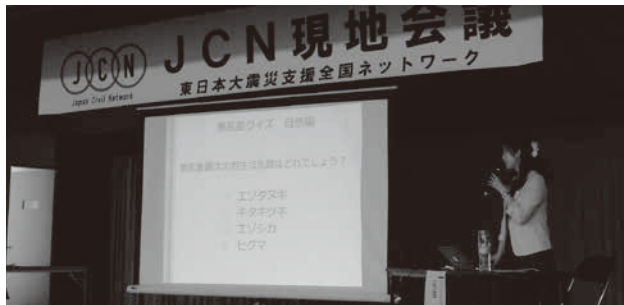
【報告】第11回現地会議in福島 避難解除後の支援の課題



第10回に続いて南相馬市で行われた第11回現地会議in福島では、避難自治体の避難解除フェーズにおける支援課題について、40年以上かかるといわれる廃炉のプロセスを交え掘り下げました。南相馬小高地域の復興に関わる住民団体「おだかぶらっとほーむ」と外部組織のネットワークや双葉8町村の関係者が横断的に復興を考える「双葉未来会議」の取り組みなどが発表された。

日 時：2015年10月14日（水）13:00-17:30
場 所：南相馬市民情報交流センター・マルチメディアホール
（南相馬市原町区旭町2丁目7-1）

【報告】第12回現地会議in岩手 先を見通す ～これから立ちはだかる壁～



盛岡市で行われた第12回現地会議in岩手では、奥尻島や福島県二本松市などの他県の被災地域と全国の限界集落の地域づくりの取り組み事例を交え、見えにくくなってきている被災地の状況や課題について将来を見据えて活動していくために、どう「先を見通す」べきか考えました。オープン参加とし、40団体59名の参加をいただきました。

日 時：2015年10月2日（金）13:00-17:00
場 所：岩手県産業会館 大ホール
（盛岡市大通1丁目2-1）

「Walk with 東北」プロジェクトにご参加ください



震災を忘れない気持ちをあらわすプロジェクトです

「Walk with 東北」は、震災を忘れない気持ちをあらわし、気持ちの風化を止めるためのプロジェクトです。みんなで「Walk with 東北」ロゴマークを使って、企業や団体・個人の活動に一体感を生み出し「点を面にする」ことを目指します。あなたの活動にも「Walk with 東北」ロゴマークを添えてください。
<http://walkwithtohoku.jp/>

【報告】第12回現地会議in宮城 4年間を振り返り、地域と県域の支援体制を再構築する



仙台市で行われた第12回現地会議in宮城では、今後、変化していく支援活動に対して、地域の行政・社協・NPO／NGOがどう活動団体を支援していけるか、また県域の中間支援組織がどう地域の支援者を支えられるかを、被災地域の連絡会と地域NPOを支える県域の中間支援団体および参加者を交えて話し合いました。

日 時：2015年10月20日（火）13:00-17:30
場 所：パレス宮城野 「はぎの間」
（仙台市青葉区上杉3丁目3-1）

【報告】災害時の連携を考える全国フォーラム 東北の今、復興期だからこそ必要な協働のカタチ



南海トラフや首都直下等の巨大地震等に備え、新たな連携・協働体制の構築を目指す「災害時の連携を考える全国フォーラム」が開催されました。その中の分科会で、東北3県の県域および現場のキーとなる活動団体をお招きし、被災地域や人々の「今」を再確認し、長期化する復興プロセスの中で被災地域と企業／NPO／NGOが息の長い連携・協働を続ける方法について話し合いました。

日 時：2016年2月12日（土）15:30-17:30
場 所：国際ファッションセンター KFC ホール
（東京都墨田区横綱1丁目6-1）

JCNにご参加ください



東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）は、全国の支援団体によって形成されたネットワークです。ヒト・モノ・情報・知識等の過不足をお互いが補い合い、効果的に支援活動を進めていくためには、より多くの団体がこのネットワークに参加されることが不可欠です。ぜひ、JCN へご参加ください。（会費等は頂戴していません。）
<http://goo.gl/pAJVXR>

おわりに

今回のJCNレポートのテーマは「新しいチャレンジ」でした。「復興」と言われてすでに久しく、6年目を迎えた被災地では、社会の注目も、支援や資金も先細っています。

これまでJCNレポートは、降りかかった状況に「ふんばる」ひとたちに注目してきました。

社会課題はいまも変化し続け、まるで生きているかのように地域を歩きまわり、目の前にあらわれて行く手を阻みます。

そんな中、ときに立ち向かい、乗り越え、創意工夫をこらして新

しいなにかを創りだすひとがいます。まるで行く手を阻むそれと同じく、変化し続け、地域を歩きまわり、目に見えるカタチにしておかわる仲間を増やしています。

「転んでもただでは起きぬ」——地べたに手をつき、立ち上がろうとした時、支援者がするのは手を差し伸べるのではなく、隣で自分も手をついて一緒に立ち上がることなのかもしれません。そのチャレンジはもはや東北だけのことではないはずですから。

（文責：JCN事務局 岡坂建）

【協働の方法】

1. 被災地域外の企業、助成団体、NPO／NGOの皆さまへ

東北の被災地域の復興はこれからが本番だと言われています。そして、地域外の関係者と共に復興を進めていきたいという現地の思いは今なお健在です。どのようなニーズ、取り組み、組織があり、何ができるかなどの把握は、地域を定期的に訪問しなければ難しいことです。これからは「震災復興支援」という文脈だけでなく、これまで「つながりのできた地域」との「協働まちづくり」、短期的な支援では終わらない、10年、20年といった長期的な関わりをつくっていただけると幸いです。応援・支援の方法をお考えの方は、ぜひJCN地域コーディネーターにご相談ください。

2. 被災地域で活動されている組織／グループの皆さまへ

被災地域で暮らす住民や活動団体は、地域の課題に触れ、「今」必要なことを一番よく知っています。そしてなにより活動の主体となる存在です。活動の中で、地域外の組織と協働したいことがありましたら、ぜひ、「どのような地域課題に対して」「どのような活動をしたくて」「どのような強みを持つ組織と」協働したいかをJCN地域コーディネーターにお知らせください。また、本レポートに記載されている取り組みや情報などで、新たなつながりをつくりたいなどのご要望があればあわせてお問い合わせください。

※被災地域のために奔走する団体やコーディネーターはJCN以外にもたくさんいます。そのような関係者と定期的に情報交換をしながら、JCNはとくに全国と被災地域をつなぐ部分を担っています。本レポートの発行も、多くの団体の協働や連携があって実現しました。詳細や過去のデータについてはHPをご覧ください。JCN地域コーディネーターにお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 Email: chiiki@jpn-civil.net
岩 手：中野 圭
宮 城：三浦 圭一
福 島：鈴木 亮
3県統括：池座 剛
ホームページ：<http://www.jpn-civil.net/>

【編集チーム】

中野 圭 三浦 圭一 鈴木 亮
池座 剛 岡坂 建 今井 麻希子

今だからできることがある



今だからできることがある

Walk
with
東北

震災を忘れない気持ちをあらわすプロジェクトです

タケダ
いのちと暮らし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

JCN REPORT Vol.5

Japan Civil Network for Disaster Relief in the East Japan (JCN)

～東北の「今」を知り全国で復興を支えつづけるために～

発行 2016年3月
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)事務局
〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 JNPOC 気付
TEL. 03-3277-3636 FAX. 03-6701-7332
URL. <http://www.jpn-civil.net/>

編集 yukikazet
デザイン・印刷 ハリウ コミュニケーションズ株式会社



この印刷物は、輸送マイレージ低減によるCO2削減や地産地消に着目し、国産米ぬか油を使用した新しい環境配慮型インキ「ライスインキ」で印刷しており、印刷用紙へのリサイクルが可能です。